

証券コード 8218

平成28年6月3日

株 主 各 位

新潟市南区清水4501番地1

株式会社 コメリ

代表取締役 捧 雄一郎
社 長

第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月23日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月24日（金曜日）午前10時
(受付開始は午前9時を予定しております)
2. 場 所 新潟市南区清水4501番地1
当社本店 大会議室（4階）
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第55期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第55期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 議案** 取締役9名選任の件

以上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の①から④の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.komeri.bit.or.jp/ir/general_meeting/）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。
 - ① 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ② 会社の支配に関する基本方針
 - ③ 連結株主資本等変動計算書、連結注記表
 - ④ 株主資本等変動計算書、個別注記表なお、監査役が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本定時株主総会招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほか、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております上記①から④の事項となります。
また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本定時株主総会招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほか、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております上記③及び④の事項となります。
 3. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.komeri.bit.or.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の回復に動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国における経済成長の減速や、原油安が世界経済に不安を与える等、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

国内の消費環境につきましては、円安による輸入原材料価格の高騰により食料品を中心とする物価上昇等の影響が家計を圧迫し、更に暖冬の影響により、暖房機器や冬物衣料等の販売が低迷した影響もあり、非常に厳しい状況となりました。

当連結会計年度の事業別業績は、以下のとおりです。

【ホームセンター事業】

当連結会計年度におけるホームセンター事業は、お客様の豊かな暮らしを応援すべく、年間を通じて価値ある商品をお買得価格で提供するエブリデイ・ロー・プライス（以下、EDLP）戦略に重点を置いてまいりました。EDLP対象商品の売上高は、各商品カテゴリーの消耗品を中心に堅調に推移いたしました。

4月の組織改編により新設された「商品開発部」は、よりグローバルなプライベート・ブランド商品の開発に注力し、更なる商品力の強化に取り組んでまいりました。

大型店のパワーは、プロニーズにも対応する専門的な品揃えの強化、並びに圧倒的な価格政策により「金物・資材・建材」分野を中心に売上高が堅調に推移いたしました。

(出店・閉店の状況)

新規出店につきましては、パワー(以下、PW)を2店舗(岩手県、福岡県)、ホームセンター(以下、HC)を2店舗(青森県、佐賀県)、ハードアンドグリーン(以下、HG)を1道1都5県下に合計9店舗を開店いたしました。このうち、平成26年12月に本格進出を開始した北海道におきましては、HGとして初出店となる美瑛店、東川店、当麻店の合計3店舗を旭川市周辺に開店し、順調な滑り出しとなりました。なお、アテナ(以下、AT)1店舗及びHG3店舗を閉店し、HG1店舗をHCに業態転換いたしました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は、PW40店舗、HC150店舗、HG975店舗、AT13店舗、合計で1,178店舗となりました。

(ホームセンター部門(商品部門別)の状況)

・金物・資材・建材

建築関連のプロのお客様に、資材・建材の消耗品を中心としたEDLP商品の販売が堅調に推移いたしました。また、リフォーム工事も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、1,026億98百万円(前連結会計年度比104.9%)となりました。

・園芸・農業用品

暖冬の影響により、除雪用品の販売が低迷いたしましたが、EDLPの推進により、農家様向けの農業資材や肥料・農薬の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、734億37百万円(同105.9%)となりました。

・家庭用品

EDLPの推進により、日用消耗品を中心として販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、768億42百万円(同103.1%)となりました。

・オフィス・レジャー用品

家具・収納用品の販売及び暖冬の影響によりカー用品の販売が低迷いたしましたが、レジャー用品や健康トレーニング用品の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、438億98百万円(同102.9%)となりました。

・灯油他

灯油の売上高は、需要期となる12月以降の原油価格の下落により、販売単価が値下りいたしました。また、暖冬の影響により、販売数量も低迷いたしました。これにより売上高は、109億98百万円(同69.0%)となりました。

商品部門別売上高

商品部門	平成27年3月期		平成28年3月期		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度比 (%)
金物・資材・建材	97,879	32.6	102,698	33.3	104.9
園芸・農用品	69,378	23.1	73,437	23.9	105.9
家庭用品	74,516	24.8	76,842	24.9	103.1
オフィス・レジャー用品	42,649	14.2	43,898	14.3	102.9
灯油他	15,938	5.3	10,998	3.6	69.0
ホームセンター部門合計	300,361	100.0	307,875	100.0	102.5

出店の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期
店舗数(店舗)	1,169	1,178
新規出店数(店舗)	28	13

(その他部門の状況)

・物流

北星産業(株)は、当社グループの物流拠点として、流通センターを運営しております。平成26年10月に北海道への店舗網の拡大を見据え、北海道苫小牧市に国内10箇所目となる「北海道流通センター」が稼働しております。

営業収益は、139億76百万円（前連結会計年度比103.9%）となりました。

・情報

(株)ビット・エイは、各種情報処理及びコンピュータソフトウェアの開発を行っており、営業収益は、82億39百万円（同99.6%）となりました。

・クレジットカード

(株)コメリキャピタルは、クレジットカード業務及びその付帯業務や保険代理店業務を行っております。7月にプリペイド方式の「アクアカード」を新たに発行いたしました。従来のコメリカードと合わせ、カード会員数は順調に増加しております。これにより、営業収益は、32億42百万円（同114.7%）となりました。

【その他事業】

(株)ライフコメリは、LPガス、ガソリン、灯油及びその関連機器の販売を行っており、新潟県をベースに長野県にも営業拠点を拡大しております。

(株)ムービータイムは、書籍等の販売を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、3,243億43百万円（前連結会計年度比102.3%）、営業利益は、179億28百万円（同111.3%）、経常利益は、174億9百万円（同112.2%）となりました。固定資産の減損損失や税制改正に伴う法人税等の調整があり、親会社株主に帰属する当期純利益は、95億85百万円（同133.7%）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきまして実施いたしました設備投資は、主としてPW 2店舗、HC 2店舗、HG 9店舗の新規出店であり、その総額は86億88百万円であります。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人口及び世帯数の減少による市場規模の縮小や業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化等、ますます厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、より一層の商品開発と販売体制の強化による差別化を図ってまいります。

出店政策につきましては、出店地域与件に合致したフォーマットによる船団方式での出店により、ドミナントエリアの形成を推進してまいります。

また、インターネットによる情報提供・商品販売やカードシステムによる上顧客プログラムの展開等、情報の収集・分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を図ってまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、新興国の経済成長の減速や世界的な資源価格の下落による経済不安等、わが国経済における先行きの不透明感は、依然として払拭されないものと予想されます。

また、国内経済が足踏み状態の中、個人消費にも力強さが感じられず、小売業界における経営環境は厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様に良い商品をより安く提供する」という商いの原点に立ち、主力カテゴリーの「金物・資材・建材」と「園芸・農業用品」分野を中心として、更なるEDLP戦略の推進を図ってまいります。また、プロのお客様から一般のお客様までの幅広いニーズに対応すべく、商品知識及び販売体制の強化にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第52期 (平成25年3月期)		第53期 (平成26年3月期)		第54期 (平成27年3月期)		第55期 (平成28年3月期)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
営業収益(百万円)	319,245	100.0	335,567	100.0	316,969	100.0	324,343	100.0
営業利益(百万円)	19,178	6.0	20,246	6.0	16,108	5.1	17,928	5.5
経常利益(百万円)	18,570	5.8	19,626	5.8	15,515	4.9	17,409	5.4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,000	3.1	10,573	3.2	7,171	2.3	9,585	3.0
1株当たり 当期純利益(円)	196.94	—	208.22	—	141.44	—	189.33	—
総資産(百万円)	272,073	—	296,811	—	301,128	—	305,496	—
純資産(百万円)	125,432	—	133,822	—	139,137	—	145,599	—

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第52期 (平成25年3月期)		第53期 (平成26年3月期)		第54期 (平成27年3月期)		第55期 (平成28年3月期)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
営業収益(百万円)	305,385	100.0	321,136	100.0	303,061	100.0	310,667	100.0
営業利益(百万円)	15,065	4.9	15,601	4.9	11,630	3.8	12,667	4.1
経常利益(百万円)	15,283	5.0	15,789	4.9	11,950	3.9	13,036	4.2
当期純利益(百万円)	8,293	2.7	8,481	2.6	5,164	1.7	6,974	2.2
1株当たり 当期純利益(円)	163.33	—	167.01	—	101.86	—	137.76	—
総資産(百万円)	253,558	—	277,687	—	281,948	—	284,334	—
純資産(百万円)	112,215	—	118,862	—	122,149	—	126,860	—

(5) 重要な子会社の状況（平成28年3月31日現在）

会 社 名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ライフコメリ	30	100.0	LPガス、ガソリン、灯油及びそれらの関連機器の販売
北星産業株式会社	336	100.0	商品配送管理業務
株式会社ムービータイム	248	100.0	書籍等の販売
株式会社ビット・エイ	50	100.0	各種情報処理及びコンピュータソフトウェアの開発
株式会社コメリキャピタル	450	100.0	クレジットカード業務及びその付帯業務並びに保険代理店業務

(注) 非連結子会社は、大連米利海辰商場有限公司、米利商品開発股份有限公司、上海米利貿易有限公司、株式会社アクア、株式会社アテナ、株式会社コメリクリエイトの6社であります。

(6) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されております。その事業は、住まいの分野を事業の中核と捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として、流通業を営んでおります。また、関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ一体となり展開しております。

(7) 主要な営業拠点等（平成28年3月31日現在）

会社名	区分	所在地	形態	拠点数
株式会社コメリ	本店	新潟県	ホームセンター店 アテナ店	1,178店舗 (注) 都道府県別店舗数内訳は後記のとおり
	地区本部	新潟県、岩手県、福島県、群馬県、福井県、三重県、岡山県、福岡県、に各1箇所		
株式会社ライフコメリ	本店	新潟県	営業所	4拠点(新潟県3、長野県1)
北星産業株式会社	本店	新潟県	流通管理センター 流通センター	1箇所(新潟県) 9箇所(北海道、岩手県、福島県、茨城県、群馬県、福井県、三重県、岡山県、福岡県に各1)
株式会社ムービータイム	本店	新潟県	店舗	11店舗(新潟県7、石川県1、三重県3)
株式会社ビット・エイ	本店	新潟県	事業所	2箇所(新潟県2)
株式会社コメリキャピタル	本店	新潟県	事業所	2箇所(新潟県1、東京都1)

(注) ホームセンター店舗の都道府県別店舗数内訳（1,178店舗）

新潟県	88	北海道	7	青森県	20	岩手県	36
宮城県	35	秋田県	39	山形県	29	福島県	57
茨城県	41	栃木県	37	群馬県	40	埼玉県	33
千葉県	48	東京都	9	神奈川県	6	富山県	24
石川県	20	福井県	20	山梨県	19	長野県	50
岐阜県	40	静岡県	20	愛知県	8	三重県	45
滋賀県	27	京都府	18	大阪府	8	兵庫県	33
奈良県	13	和歌山県	20	鳥取県	12	島根県	7
岡山県	29	広島県	19	山口県	17	徳島県	17
香川県	10	愛媛県	10	高知県	11	福岡県	27
佐賀県	16	長崎県	16	熊本県	39	大分県	14
宮崎県	20	鹿児島県	24				

(8) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数	前連結会計年度末比増減
ホームセンター事業	4,506名	+16名
その他事業	54名	△3名
合計	4,560名	+13名

(注) 上記従業員のほかに、平成28年3月31日現在のパートタイマーは4,930名（前連結会計年度末比250名増）であります。なお、パートタイマーの員数については、1日8時間換算による月平均人員で算出しております。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	3,798名	+10名	34歳1ヵ月	9年11ヵ月
女性	336名	+20名	28歳2ヵ月	6年2ヵ月
合計または平均	4,134名	+30名	33歳7ヵ月	9年8ヵ月

(注) 上記従業員のほかに、平成28年3月31日現在のパートタイマーは4,250名（前事業年度末比286名増）であります。なお、パートタイマーの員数については、1日8時間換算による月平均人員で算出しております。

(9) 主要な借入先（平成28年3月31日現在）

借入先	借入額
	百万円
株式会社みずほ銀行	24,955
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,500
株式会社第四銀行	16,220
農林中央金庫	8,706

2 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 131,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 54,409,168株
 (3) 株主数 9,830名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
株 式 会 社 米 利	13,734,642	27.1
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	2,826,100	5.6
捧 賢 一	2,776,685	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 9 ）	2,226,100	4.4
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,500,000	3.0
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	1,451,400	2.9
株 式 会 社 第 四 銀 行	1,325,373	2.6
有 限 会 社 さ さ げ	1,300,647	2.6
捧 欽 二	1,122,397	2.2
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,013,600	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式3,764,682株を保有しておりますが、上記大株主から除外してあります。

2. 持株比率は自己株式を除いて算出しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況（平成28年3月31日現在）

(1) 新株予約権の数

446個

(2) 目的となる株式の種類及び数

普通株式 44,600株（新株予約権1個につき100株）

(3) 当社役員の保有状況

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	第1回（1株当たり1円）	平成23年8月13日 ～平成53年8月12日	131個	3名
	第2回（1株当たり1円）	平成24年7月12日 ～平成54年7月11日	88個	5名
	第3回（1株当たり1円）	平成25年7月11日 ～平成55年7月10日	72個	5名
	第4回（1株当たり1円）	平成26年7月16日 ～平成56年7月15日	75個	7名
	第5回（1株当たり1円）	平成27年7月15日 ～平成57年7月14日	80個	7名

(注) 1. 権利行使についての主な条件

- イ 各新株予約権1個の一部行使は認めない。
- ロ 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

2. 取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

また、新株予約権者が以下のいずれかの事由に該当し、権利を行使し得なくなった場合、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

- イ 会社に重大な損害を与えた場合。
- ロ 相続開始時に、新株予約権者が届け出た相続人が死亡している場合。
- ハ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。

3. その他の条件

取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	捧 雄一郎	最高経営責任者(CEO)兼最高執行責任者(COO) 株式会社ライフコメリ代表取締役 北星産業株式会社代表取締役 株式会社ビット・エイ代表取締役 株式会社ムービータイム代表取締役 株式会社コメリキャピタル代表取締役 株式会社コメリクリエイト代表取締役 公益財団法人コメリ緑育成財団理事長 NPO法人コメリ災害対策センター理事長
専務取締役	板 垣 隆 義	専務執行役員店舗運営担当兼コンプライアンス担当
常務取締役	石 澤 登	常務執行役員人事部ゼネラルマネジャー 株式会社ビット・エイ常務取締役 株式会社コメリクリエイト代表取締役
取 締 役	松 田 修 一	ウエルインベストメント株式会社社外取締役 株式会社ミロク情報サービス社外取締役 株式会社民間資金等活用事業推進機構社外取締役
取 締 役	木 内 政 雄	株式会社U. P. n. P代表取締役 株式会社チヨダ社外取締役
取 締 役	田 邊 正	執行役員商品担当兼パワー事業部担当兼アテナ担当
取 締 役	早 川 博	執行役員経営企画室ゼネラルマネジャー兼関係会社 統括室ゼネラルマネジャー 名誉会長付広報担当 株式会社ライフコメリ常務取締役 株式会社ムービータイム常務取締役
取 締 役	鈴 木 勝 志	執行役員新事業推進室ゼネラルマネジャー兼ドット コム事業部ゼネラルマネジャー兼チェーンストア・オ ペレーションシステム改革推進部担当
取 締 役	保 坂 直 志	執行役員店舗企画部ゼネラルマネジャー
常 勤 監 査 役	住 吉 正 二 郎	株式会社ライフコメリ監査役 北星産業株式会社監査役
監 査 役	藤 田 善 六	弁護士 福田道路株式会社社外監査役 新潟縣信用組合監事
監 査 役	田 久 保 武 志	公認会計士 株式会社コメリキャピタル監査役

- (注) 1. 取締役 松田修一及び木内政雄の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤田善六及び田久保武志の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 松田修一及び木内政雄並びに監査役 藤田善六及び田久保武志の各氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役 田久保武志氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 平成27年6月25日開催の第54回定時株主総会において、木内政雄氏が取締役新たに選任され、就任いたしました。
6. 平成28年4月1日付で取締役 田邊正氏の担当が、執行役員商品担当兼パワー事業部ゼネラルマネジャー兼アテナ担当に変更になっております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	員 数	報 酬 等 の 種 類 別 総 額		
		基 本 報 酬	賞 与	ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン
取 締 役 (うち社外取締役)	11名 (2名)	124百万円 (13百万円)	37百万円	29百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	28百万円 (12百万円)	—	—
合 計 (うち社外役員)	15名 (5名)	152百万円 (25百万円)	37百万円	29百万円

- (注) 1. 上記には、平成27年6月25日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任された取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人部分の給与相当額は、総額41百万円であります。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額400百万円であります。
(平成18年6月29日開催の第45回定時株主総会決議)
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額60百万円であります。
(平成18年6月29日開催の第45回定時株主総会決議)
5. 株主総会の決議による取締役(社外取締役を除く)のストック・オプション報酬限度額は、年額150百万円であります。(平成23年6月24日開催の第50回定時株主総会決議)
6. 上記の他、平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退任した取締役2名に合計782百万円、及び平成27年6月25日開催の第54回定時株主総会における退任取締役1名に対する創業者功労金贈呈決議に基づき、退任した取締役に520百万円を、それぞれ支給しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の決定に係る方針の概要

① 取締役

当社の業績や各取締役の業務執行状況等を勘案し、基本報酬及び賞与につきましては、当社が定めた一定の基準に基づき、取締役会から一任を受けた代表取締役に、また、株式報酬型ストック・オプションにつきましては、株式報酬型ストック・オプション規程に基づき取締役会の決議により決定します。

なお、社外取締役ににつきましては、独立性を確保するため、月額報酬のみとしております。

② 監査役

経営に対する独立性を確保するため、月額報酬のみとしております。

(5) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- ・各社外取締役及び各監査役の重要な兼職先は、「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載の通りです。
- ・当社は、藤田善六氏とは顧問契約は締結しておりませんが、同氏に対して弁護士報酬を支払っております。その金額は年間10百万円以下であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
- ・その他の社外取締役及び社外監査役との兼職先とは、特別な関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	松 田 修 一	当事業年度開催の取締役会12回のうち9回に出席し、長きにわたる大学教授の経験や起業家支援の経験を活かした専門的見地から発言を行っております。
社 外 取 締 役	木 内 政 雄	平成27年6月25日就任以降の取締役会10回のすべてに出席し、企業経営者としての幅広い視野と豊かな経験から発言を行っております。
社 外 監 査 役	藤 田 善 六	当事業年度開催の取締役会12回のうち9回に出席し、また、監査役会11回のうち8回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
社 外 監 査 役	田 久 保 武 志	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、また、監査役会11回のすべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	43百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 監査役会が会計監査人の報酬等の額について同意した理由

監査役会は、会計監査人の前事業年度の監査実績の分析・評価を行い、監査計画及び報酬等の見積りの算出根拠等が適切であるか審議した結果、相当であると判断したため、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、会計監査人を解任した旨及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しております。

内部留保資金は、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大及び株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年5月17日開催の取締役会決議により、1株当たり18円（支払開始日：平成28年6月27日）とさせていただきます。また、すでに、中間配当金1株当たり18円を実施いたしておりますので、当事業年度の年間配当金は1株当たり36円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり19円、期末配当金1株当たり19円の年間配当金1株当たり38円を予定しております。

なお、当社は、平成25年6月21日開催の第52回定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を株主総会によらず取締役会の決議によって定める旨の定款変更を行っております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等の表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	138,413	流動負債	94,856
現金及び預金	9,943	支払手形及び買掛金	48,510
受取手形及び売掛金	12,915	短期借入金	18,700
有価証券	3	1年内返済予定長期借入金	7,197
商品及び製品	106,660	リース債務	1,811
原材料及び貯蔵品	186	未払金	5,776
前払費用	1,429	未払費用	272
繰延税金資産	1,134	未払法人税等	2,836
その他	6,355	未払消費税等	1,672
貸倒引当金	△215	賞与引当金	1,920
固定資産	167,082	役員賞与引当金	37
有形固定資産	141,112	店舗閉鎖損失引当金	91
建物及び構築物	97,362	ポイント引当金	462
機械装置及び運搬具	3,708	災害損失引当金	1
土地	29,309	設備関係支払手形	2,499
リース資産	4,980	その他	3,066
建設仮勘定	3,829	固定負債	65,040
その他	1,922	長期借入金	44,441
無形固定資産	7,140	リース債務	3,940
借地権	4,771	繰延税金負債	122
その他	2,368	役員退職慰労引当金	178
投資その他の資産	18,829	退職給付に係る負債	9,582
投資有価証券	1,268	資産除去債務	4,525
長期前払費用	914	預り保証金	1,654
繰延税金資産	6,672	その他	594
敷金及び保証金	9,333	負債合計	159,896
その他	677	純資産の部	
貸倒引当金	△36	株主資本	146,693
資産合計	305,496	資本金	18,802
		資本剰余金	25,260
		利益剰余金	111,776
		自己株式	△9,145
		その他の包括利益累計額	△1,192
		その他有価証券評価差額金	60
		繰延ヘッジ損益	△100
		退職給付に係る調整累計額	△1,152
		新株予約権	97
		純資産合計	145,599
		負債・純資産合計	305,496

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	313,177
売上原価	212,497
売上総利益	100,679
営業収入	11,166
営業総利益	111,846
販売費及び一般管理費	93,917
営業利益	17,928
営業外収益	
受取利息及び配当金	47
為替差益	31
原子力立地給付金	42
その他	187
営業外費用	
支払利息	405
デリバティブ評価損	300
その他	120
経常利益	17,409
特別利益	
受取保険金	356
特別損失	
固定資産処分損	174
減損損失	1,974
災害損失	388
税金等調整前当期純利益	15,229
法人税、住民税及び事業税	5,384
法人税等調整額	258
当期純利益	9,585
親会社株主に帰属する当期純利益	9,585

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	128,019	流動負債	94,922
現金及び預金	8,236	支払手形	4,972
売掛金	6,170	買掛金	41,072
有価証券	3	短期借入金	22,100
商品及び製品	105,221	1年内返済予定長期借入金	7,172
原材料及び貯蔵品	126	リース債	1,809
前払費用	1,333	未払金	6,677
繰延税金資産	952	未払法人税等	1,842
関係会社短期貸付金	2,851	未払消費税等	1,487
未収入金	2,626	前受金	1,584
その他	529	預り金	1,294
貸倒引当金	△32	賞与引当金	1,674
固定資産	156,314	役員賞与引当金	37
有形固定資産	122,439	店舗閉鎖損失引当金	91
建物	78,133	ポイント引当金	462
構築物	9,029	災害損失引当金	1
機械装置	1,985	資産除去債務	25
車両運搬具	0	設備関係支払手形	2,441
器具備品	934	その他	175
土地	23,561	固定負債	62,551
リース資産	4,978	長期借入金	44,441
建設仮勘定	3,817	リース債	3,940
無形固定資産	4,765	退職給付引当金	7,559
借地権	4,580	役員退職慰労引当金	178
その他	184	資産除去債務	4,249
投資その他の資産	29,109	預り保証金	1,587
投資有価証券	451	その他	594
関係会社株式	1,220	負債合計	157,474
関係会社出資金	267	純資産の部	
長期貸付金	101	株主資本	126,766
関係会社長期貸付金	11,145	資本金	18,802
長期前払費用	861	資本剰余金	29,855
繰延税金資産	5,671	資本準備金	29,855
差入保証金	3,196	利益剰余金	87,254
敷金	5,884	利益準備金	1,024
その他	363	その他利益剰余金	86,229
貸倒引当金	△53	固定資産圧縮積立金	119
資産合計	284,334	特別償却準備金	1,004
		別途積立金	77,000
		繰越利益剰余金	8,105
		自己株式	△9,145
		評価・換算差額等	△4
		その他有価証券評価差額金	96
		繰延ヘッジ損益	△100
		新株予約権	97
		純資産合計	126,860
		負債・純資産合計	284,334

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		307,890
売 上 原 価		216,798
売 上 総 利 益		91,091
営 業 収 入		2,777
営 業 総 利 益		93,869
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		81,202
営 業 利 益		12,667
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	975	
そ の 他	222	1,197
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	409	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	300	
そ の 他	118	828
経 常 利 益		13,036
特 別 利 益		
受 取 保 険 金		356
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	173	
減 損 損 失	1,974	
災 害 損 失	393	2,541
税 引 前 当 期 純 利 益		10,851
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,702	
法 人 税 等 調 整 額	174	3,876
当 期 純 利 益		6,974

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

株式会社 コ メ リ
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コメリの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

株式会社 コ メ リ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コメリの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該決議の内容に基づき構築及び運営されている同システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月17日

株式会社コメリ監査役会

常勤監査役 住吉 正二郎 ⑩

社外監査役 藤田 善六 ⑩

社外監査役 田久保 武志 ⑩

以上

株主総会参考書類

議案 取締役9名選任の件

現在の取締役全員（9名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案が原案どおり承認可決されますと、取締役会出席者12名のうち4名が独立社外役員となります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	ささげ ゆういちろう 捧 雄 一 郎 (昭和31年5月20日)	昭和63年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成8年3月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長・COO 平成26年6月 当社代表取締役社長・CEO兼COO (現任) (重要な兼職の状況) 北星産業株式会社代表取締役 株式会社ライフコメリ代表取締役 株式会社ムービータイム代表取締役 株式会社ビット・エイ代表取締役 株式会社コメリキャピタル代表取締役 株式会社コメリクリエイト代表取締役 株式会社コメリサポート代表取締役 公益財団法人コメリ緑育成財団理事長 NPO法人コメリ災害対策センター理事長	700,730株
<p>【取締役候補者とした理由】 捧雄一郎氏は、代表取締役としてホームセンター事業の拡大に、また、平成26年からはグループ事業の実質的な総帥として事業拡大に貢献しております。高い見識から取締役会の議長として、特に経営上重要な案件について十分かつ適切な議事運営を行い、取締役会の意思決定の機能を高めております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	いたがき たかよし 板垣 隆義 (昭和27年2月12日)	昭和52年2月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成27年6月 当社専務取締役専務執行役員店舗運営担当兼コンプライアンス担当(現任)	50,008株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>板垣隆義氏は、営業部門をはじめ管理部門、店舗開発部門等多くの職能を経験し、特に長く経営企画部門の経験を有し、流通に対する高い見識から取締役会でも積極的な発言を行っております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>		
3	いしざわ のぼる 石澤 登 (昭和33年1月5日)	昭和55年3月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成27年6月 当社常務取締役常務執行役員人事部 ゼネラルマネージャー(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ビット・エイ常務取締役 株式会社コメリクリエイト代表取締役 株式会社コメリサポート代表取締役	10,732株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>石澤登氏は、人事部門の担当として人材採用、育成及び労働分配率の改善に向けて長年の経験を有し、取締役会でも積極的な発言を行っております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	まつだ しゅういち 松田 修一 (昭和18年10月1日)	昭和61年4月 早稲田大学システム科学研究所助教授 平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所教授 平成9年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科MBA担当教授 平成12年6月 当社社外取締役(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科MOT担当教授 平成24年4月 早稲田大学名誉教授(現任) (重要な兼職の状況) ウェルインベストメント株式会社社外取締役 株式会社ミロク情報サービス社外取締役 株式会社民間資金等活用事業推進機構社外取締役	4,500株
<p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>松田修一氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、長きにわたる大学教授としての専門知識と、幅広い視野及び他社における社外役員としての豊かな経験を活かして、当社の経営上の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって16年となります。</p> <p>【独立性に関する事項】</p> <p>同氏との間には、当社の意思決定に影響を与える取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、再任された場合、当該届出を継続いたします。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
5	きうち まさお 木内 政雄 (昭和19年7月25日)	昭和43年4月 株式会社西友ストア（現合同会社西友）入社 平成5年3月 株式会社良品計画代表取締役社長 平成9年8月 同社取締役会長（平成17年5月退任） 株式会社西友代表取締役副社長 平成13年2月 株式会社西友代表取締役社長 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役CEO（平成17年12月取締役退任） 平成19年7月 株式会社U. P. n. P代表取締役（現任） 平成22年7月 株式会社インフォーマシーズ社外取締役（平成26年7月退任） 平成23年6月 当社社外監査役 平成27年5月 株式会社チヨダ社外取締役（現任） 平成27年6月 当社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社U. P. n. P代表取締役 株式会社チヨダ社外取締役	一株
<p>【社外取締役候補者とした理由】 木内政雄氏は、企業経営者としての幅広い視野と豊かな経験を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって1年であります。</p> <p>【独立性に関する事項】 同氏との間には、当社の意思決定に影響を与える取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、再任された場合、当該届出を継続いたします。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	たなべ ただし 田邊 正 (昭和33年9月1日)	昭和56年3月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役執行役員 平成28年4月 当社取締役執行役員商品担当兼パワー事業部ゼネラルマネジャー兼アテナ担当(現任)	6,218株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>田邊正氏は、仕入・調達及び商品開発部門の経験を長く有し、流通に対する高い見識から取締役会でも商品戦略において積極的な発言を行っております。また、自社開発商品の売上構成比を高める等、当社グループの企業価値向上に寄与しております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>		
7	はやかわ ひろし 早川 博 (昭和38年8月22日)	昭和60年8月 当社入社 平成23年1月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役執行役員 平成27年6月 当社取締役執行役員経営企画室ゼネラルマネジャー兼関係会社統括室ゼネラルマネジャー 名誉会長付広報担当(現任)	9,132株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>早川博氏は、経営企画部門の担当として取締役会でも積極的な発言を行っております。また、関係会社統括の担当としてもグループ事業の相乗効果を上げ、当社グループの企業価値向上に寄与しております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	すずき かつし 鈴木 勝志 (昭和39年6月23日)	昭和63年3月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役執行役員 平成27年4月 当社取締役執行役員新事業推進室ゼネラルマネジャー兼ドットコム事業部ゼネラルマネジャー兼チェーンストア・オペレーションシステム改革推進部担当(現任)	1,700株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>鈴木勝志氏は、インターネット事業(ドットコム事業)を始め新規事業の開発を担当するとともにグループの作業効率向上に向けた業務改革に長い経験を有し、取締役会でも積極的な発言を行い、当社グループの企業価値向上に寄与しております。持続的な企業価値向上のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>		
9	ほさか なおし 保坂 直志 (昭和44年2月28日)	平成6年3月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役執行役員店舗企画部ゼネラルマネジャー(現任)	2,300株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>保坂直志氏は、業態ごとの店舗売場配置、改装計画の推進に長く携わり、取締役会でも積極的な発言を行っております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>		

- (注) 1 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
- 2 松田修一及び木内政雄の両氏は社外取締役候補者であります。
- 3 当社は、松田修一及び木内政雄の両氏の再任が承認された場合、同氏と責任限定契約を継続する予定であり、その内容の概要は、次のとおりであります。
- (責任限定契約の内容の概要)
- 会社法第423条第1項の責任について、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負担する。
- 4 上記各候補者の略歴等は、平成28年5月17日現在のものです。

以上

メ モ

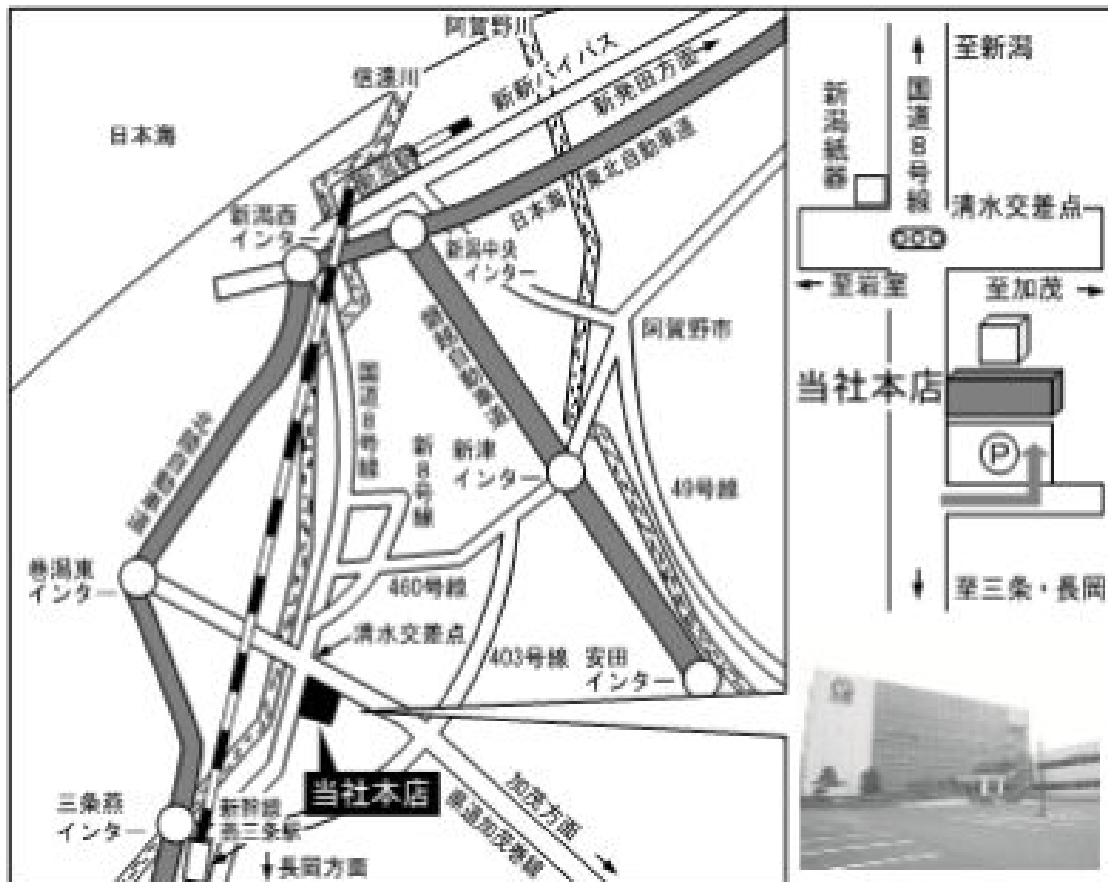
A series of horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

株式会社コメリ本店 大会議室（4階）

新潟市南区清水4501番地 1

電話（025）371-4111(代)



交通のご案内

上越新幹線ご利用の場合

当日は、燕三条駅（三条口側）出口から送迎車がご利用いただけます。

乗車場所は係員がご案内いたします。

運行時間：9時10分発、9時30分発の2便で運行いたします。

お車でお越しの場合

北陸自動車道 三条燕インターより新潟方面へ車で約15分

巻潟東インターより加茂方面へ車で約15分